

第 1 回災害に強い電子自治体に関する研究会・合同 WG における主な意見・論点

1. ICT利活用関係

(1) 自治体クラウドの推進と部門間及び自治体間のシステムの相互運用性の確保

- ・災害発生時に庁舎外（被災地以外の地域）からでもシステムを利用できる環境を整備することができれば、どのような災害が発生した場合においても概ね対応することができるのではないかと。
- ・複数部門のシステムのデータ連携に時間と費用がかかることが被災者支援の障害となっている。
- ・被災地以外の自治体との連携が有効。
- ・ICT-BCP を前提として、自治体クラウド等の共同化計画を策定していくとよいのではないかと。

(2) 住民への情報提供

- ・ホームページによるシームレスな情報提供が必要。
- ・避難所における情報提供・発信手段の整備を検討すべき。

(3) 電源の確保

- ・災害時の電力確保のための具体的な方策を検討しておくことが重要。

2. ICT-BCP・情報セキュリティ関係

(1) 総論

- ・現行のガイドラインは使えないという声を自治体から聞くので、ガイドラインの強化すべきステップを検証するとともに、未策定団体の理由を調査する必要がある。
- ・現行ガイドラインのステップ分類で見た場合、ICT-BCP 策定時の「重要情報のバックアップ」、「初動行動計画の立案」等の初歩的なステップについては実施しているが、肝心の定着化のステップである訓練・監査ができていないのが問題。
- ・ICT-BCP の策定も大切だが、策定過程における検討が業務継続のために役に立つ。
- ・災害発生時において ICT-BCP に基づき適切に行動できるように、普段から見直しを行うとともに、訓練を実施することが大切である。

(2) ガイドラインの見直し

- ・小規模自治体では人材不足が深刻（担当者が手一杯）である。小規模自治体でも取り組みやすい（＝普及が進みやすい）ガイドラインにすべきである。
- ・電気がない、システムが失われる、データがない、インフラがない、人がいないなどのハザードの被害シナリオの具体性が足りないと感じている。また、ある程度の事態を予測したシナリオに基づき、行動計画を全庁的に可視化することが重要である。
- ・最低限実施すべき事項や優先順位をガイドラインで明確にすべきである。
- ・災害の種類別にガイドラインを作成してはどうか。
- ・自治体間連携、民間との連携等広域的な相互援助について記載してはどうか。

(3) ICT-BCP の普及

- ・ガイドラインを認知していない自治体が多いと考えられる。
- ・自治体が危機管理計画や防災計画を策定する際に合わせて BCP を作成する場合に、具体的にどう関連づけるか等の方法論が必要である。
- ・自治体の自主性に任せておくのではなく、ICT-BCP の策定を義務付けたり、国による強い指導が行われる必要がある。
- ・ICT-BCP を普及させるためには、ICT-BCP ガイドラインが有効であることを証明し、自治体に理解させる必要がある。
- ・ICT-BCP の策定と訓練の実施を普及させるためには、地方自治情報センターや事業継続推進機構（BCAO）などと連携して、取り組んでいく必要があるのではないかな。

(4) 情報セキュリティ対策

- ・ICT リスクを検討する視点として、①システムそのものの安全やリスク、②システムが扱う情報の安全やリスク、③システムが提供するサービス安全やリスク、の3つの視点がある。
- ・バックアップを取ればその分セキュリティのリスクは上がるので、そのバランスを考慮する必要がある。

(注) 文中「ガイドライン」は、「ICT-BCP ガイドライン」のこと。